

大口多頻度割引 | 継続でも 新ETC業界にさらなる負担

国土交通省が渋滞回避や安全運転支援などのサービスに加え、新たな拡充の可能性も期待する次世代型の「自動料金収受システム(ETC 2.0)」（新ETC）サービス。高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の継続を求めるトラック業界に対し、継続条件として新ETC対応機器の装着が示された。デジタルタコグラフ、ドライブレコーダといった安全・環境に役立つ機器に次々と費用を投入してきた業界に、さらなる投資が求められる。

新ETCは自動料金収受に加え、道路に設置された高度道路交通システム(ITS)スポットとの高速・大容量、双方向通信が行える。これにより、渋滞中の場所を迂回するルートを提案したり、事故や渋滞時には一般道へ一旦下りて再び高速道路へと誘導するルートを機械が提案できるようになる。

交通が特定の時間や場所に集中するのを減らしたり、特殊車両・大型車両の通行許可経路と連動させて道路の劣化も緩和させることや、営業車向けには走行経路や急ブレーキ、急ハンドルの情報を会社に提供し、運行や配送管理といった支援サービスまでの拡張が構想に含まれている。

本紙11月10日号で特車通行許可までの期間が長期化している点を指摘したが、同25日に国土交通省は新ETC装着車への「特車通行許可の簡素化」制度(特車ゴールド)を導入すると発表。業務支援型の新

ETC車載器(特殊用途用GPS付発話型車載器)を装着し、事前に情報を登録した車両は、大型車誘導区間への経路選択が原則自由となる。

また、新ETC装着車両の「運行管理支援サービス」に関する社会実験も実施される。新ETCのビッグデータを活用し、正確な到着時間予測による荷待ち時間短縮や、危険箇所の特定によるドライバーの安全確保など、ドライバー不足が深刻化するトラック輸送で改善効果を狙う。

しかし、トラック、バス、タクシー各業界では、交通事故防止や燃費改善、ひいては環境にやさしい運転をさせるための機器としてデジタルタコグラフの装着が始まり、リース期間が残っている中でドライブレコーダが発売された。国や運輸事業振興助成交付金から補助は出ているものの、自ら費用負担をして次々と装着してきた。

未経験のドライバーを採用した運送業者では、カーナビゲーション装着の投資までしているところもある。

新ETCの機能の一部を先取りして搭載している機種もあり、デジタルタコやドラレコと併用すれば国土交通省が考えるものに近い構成が出来上がりそうだ。

そこに出てきたのが、高速道路料金の大口・多頻度割引

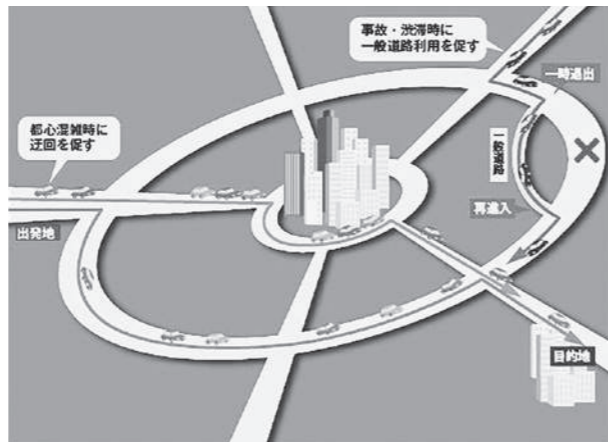
最大50%の継続条件として新ETC対応機器の装着だ。

新ETCの利用に限り、2016年度の最大割引率を制度上の4割から5割に拡大する方針。デジタ

コ、ドラレコ同様に、これも国や運輸事業振興助成交付金から補助が出るだろうが、従来のETC機器が車両に標準装備されるようになり、デジタコやドラレコのデータをクラウド管理するサービスに飛びついている運送業者もいる。新ETCを新たに搭載することによって、従来の運行管理データの管理方法を変更しなければならなくなることも考えられる。

ことは悪くいえば「機械屋」の販売戦略に振り回されているともいえる。自動運転車の開発が進められ、乗用車では自動ブレーキや車庫入れ機能が実用化されてきている。トラックメーカーでも2020年に自動運転トラックの発売を目指すという、従来の車が大きく変わろうとしている時期だ。

当面の高速道路料金の大口・多頻度割引は大事だが、車の機能が大きく変わっても、これ一つ載せ替えれば間に合うというオールインワン機器の開発を求める声を、業界として上げていくべきではないだろうか。



ETC 2.0のイメージ図

関東運輸局

過疎地で物流サービスを 先進事例の共有と横展開

関東運輸局の濱勝俊局長は16日の定例会見で7月1日付けで新設された交通政策部の施策について、過疎地における物流ネットワーク構築の具体例として多摩ニュータウンでの生活支援サービスを挙げた。高齢化、過疎化が進む地域で集配拠点を設け、共同物流など物流の高付加価値化を通して生活支援サービスを実施しようという試み。結果をみて、さらに横展開したい考えだ。

第2回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の

管内での開催状況については、既に7カ所が終わり、今月中にすべて終える。第2回の狙いは、来年度労働時間の抑制を具体的にするための実証事業、その方向性を今年中に詰めること。「トラック事業の先進的な取り組みを紹介、その情報を共有して、自分の県や荷主など特性に応じて横展開してもらおう。そのきっかけをつかんでもらうことが大事」と指摘。

女性ドライバー活用プロジェクトについては、管内の女性ドライバーにインタビューし、ホームページに掲

載、その魅力を広く発信した。さらに、若年層に関心を持ってもらいために、管内での広告や約80の高校訪問などを各支局レベルで行った。次年度も中身を工夫して継続する。

また、6月から45フィートコンテナ積載トレーラの長さ制限が緩和されたことについて触れ、プラスチックの輸送など荷物によっては容積が増え効率化のメリットを享受しているが、重量が変わっていないことから、「新たなインフラの整備が必要で、普及方策を具体的に検討していかなければならない」とした。

物流政策の基本的方向 最終答申案 先進取組100事例創出へ

社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会と交通政策審議会物流部会は14日、「今後の物流政策の基本的な方向性」の最終答申案を概ね了承した。現在のトラック運転者の約4割の退職が見込まれる2030年までに物流の目指すべき将来像を実現するため、先進的な取り組み事例を20年度までに少なくとも100は生み出すとしている。

規制緩和に言及。

モーダルシフトは、内航海運は増加傾向がみられるが、鉄道は十分に効果を発現しているとはいえないと指摘。より実務的な課題解決にあたり、国がリスク分担を関係者間に働きかけることが不可欠とした。トラック規制緩和は市場の活性化

新たな連携、新たな枠組み

答申案は、これまでの物流政策の総括としてモーダルシフト、トラック

に効果はあったが、競争激化に

より経営環境は悪化しており、引き続き不適正事業者

取り組み内容	主な施策(課題)
視点1 物流生産性革命の実現	
①潜在的輸送力の発掘	
○モーダルシフトに光を当てる	・興業種間混載の取組推進
○トラック輸送の効率化	・ETC2.0のメリット実感施策 ・重量規制の見直し
○ネットワーク拠点の高度化	・制度的枠組みの整備
○既存インフラのストック効果	・鉄道—40ft輸送、港湾との結節 ・海運—外内貨一体運用、ラウンドユース、インランドデポ活用
○持続可能な物流ネットワーク	・条件不利地域の輸送維持 ・貨客混載の検討とICTの活用
○物流の高度情報化の検討	・自動隊列走行、無人航空機
②物流フロンティアへの挑戦	
○都市内物流マネジメント	・エリアマネジメントの促進
○ライフスタイルの変革	・消費者のライフスタイルを変える取り組み
○新たな市場の開拓	・アジア諸国の物流環境改善 ・交通結節点の機能向上 ・戦略的な物流・荷主人材育成
視点2 未来へ続く魅力ある物流への進化	
①多様な人材が活躍できる就業環境の整備	
○就業環境改善と定着率向上	・書面化、パレット標準化、パワーアシストスーツのルールづくり
○イメージの改善	・物流をどのように変えようとしているのかをキーワードで示す
②社会への貢献	
○地球環境対策への貢献	・物流の存在価値向上
○災害対応力の強化	・食料品備蓄コスト負担のあり方
○地域づくりへの貢献	・地域経済の循環促進

の排除、荷主・元請けとの適正取引推進を加速していく必要性を挙げた。

物流の目指すべき将来像は「物流業が一つの独立した産業として社会の期待に応え、本業を通じた社会貢献により存在価値を向上させる」。実現のため、「生産性の高い物流」と「魅力的な物流」の2つの視点を設定。

生産性向上には省力化とさらなる効率化、新市場の開拓を、魅力的な物流には就業環境の整備と社会への

貢献を挙げ、それぞれの取り組み内容と施策を示した(表参照)。

取り組みを進めるためのキーワードとして新たな連携、新たな制度的枠組み、物流に対する理解と協力、先進技術の活用を挙げた。制度的枠組みとは、多様な関係者が計画的に取り組めるよう整備するもので、大規模物流センターの拠点機能とそれにつながる輸送など空間的な広がりを持つ面的なネットワーク全体の高度化

を例示した。

今後、施策目標の設定を議論することが期待されるが、その1つとして過疎地の物流ネットワーク構築、物流を配慮した建築物の設計・運用といった先進的な取り組み事例を、新たな制度的枠組みを活用しつつ20年度までに少なくとも100事例生み出すことが重要と結んでいる。

なお、答申のサブタイトルは14日の段階で決着しなかった。

責任の所在が明確化、適切な従業員教育、適正な広告表示、適正な廃棄物処理、適切な個人情報

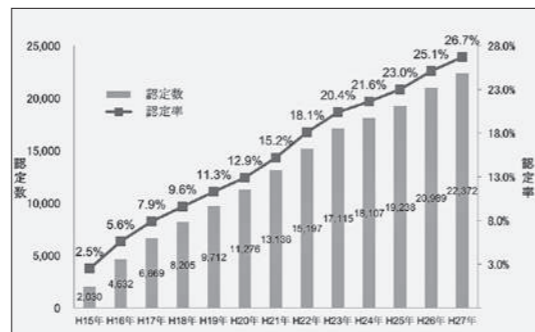
取り扱いなどを評価し、65社を認定した。

このうち、事業所数が多いのは九州西濃運輸、アート引越センター大分、東北西濃運輸、ハート引越センターなど。

引越優良事業者の有効期間は3年間。

績)③安全性に対する取り組みの積極性(20点)を評価し、合計80点以上であることなどが条件。

認定取得率を都道府県別にみると、新潟が560事業所で41.5%と最も高く、長野、鳥取、秋田、富山、愛知、滋賀、山形、山梨、福井、静岡、山口、徳島、福岡、佐賀の合わせて15県で30%を超えている。



65社を新たに認定 2年目の引越安心マーク

全ト協

全日本トラック協会は、制度2年目となる「引越事業者優良認定制度」(引越安心マーク)の認定事業者として65社(160事業所)を認定した。

昨年認定した事業者と合わせて362社(1846事業所)が認定を受け、車両のステッカーや宣伝媒体などに引越安心マークを使用することが

できる。認定事業者は、すべての顧客からの相談を受け付ける窓口を設置する必要があり、来年1月20日から2月25日に全ト協が開催するお客様対応責任者研究会議への出席が義務づけられる。

今年7月に申請した72事業者(サービス名称)から、約款の遵守、

Gマーク取得率27% 保有車両数では42%に

全ト協

全日本トラック協会は、今年度安全性優良事業所(Gマーク)として8140事業所を認定した。内訳は、新規申請2142事業所、初回更新1596事業所、2回目更新2114事業所、3回目更新1111事業所、4回目更新1177事業所。

これにより、12・13・14年度に認定した事業所と合わせて2万2372事業所となり、全国のトラック運送事業所数8万3789事業所(12月時点)の26.7%に相当し、全事業所の4分の1以上がGマーク付与となった。

認定事業所の車両数は58万726台で、全車両に占める割合は42.0%となる。

Gマークは、交通安全対策に一定基準をクリアした事業所を認定するもので、今年7月に申請受付していた。①安全性に対する法令の遵守状況(40点、適正化実施機関の巡回指導結果や運輸安全マネジメントの取り組み実績)、②事故や違反の状況(40点、国土交通省の事故・行政処分実

1月10日に大阪で キッズワークショップ開催

鴻池運輸

鴻池運輸は来年1月10日(日)、大阪市のグランフロント大阪北館のナレッジキャピタル2階 ACTIVE Studioで、小学生(新1年生を含む)とその保護者を対象とした「第5回 KOKOIKE キッズワークショップ『こどもの足測定会～みんなで楽しく健康になろう!!～』を開催する。主催は同社鴻池技術研究所。

4割のこどもに問題があると言われている「こどもの足の健康」をテーマに、「足の健康」研究の第一人者である東京医療保健大学の山下和彦教授らを招き、「足指力」「膝間力」など足の機能測定と日常生活における改善方法の講演を行う。

参加は無料(要予約)、限定60組(先着順)。時間は1回目が午後

1時～2時35分まで、2回目が午後3時30分～5時5分まで。応募は「ワークショップ参加」の件名で gijutsukenkyusho@jpa.konoike.net宛に「氏名、よみがな、性別、学年、保護者の氏名、連絡先、1回目・2回目どちらへの参加か」を記載しメールで申し込むこと。

長崎ビジネスサポートセンター開設

SG
エキスパート

SGホールディングスグループのSGエキスパート(本社=東京)は、長崎市に長崎ビジネスサポートセンターを開設し来年3月に事業を開始する。同社はグループの間接部門を担い、総務・人事・経理にかかわるシエ

アードサービスを提供、業務プロセスの抜本的な見直しや管理機能の向上をサポートしている。

今回開設するセンターは全国で6カ所目の事業所。新設の目的の1つはBCP対策で、拠点の分散化や自然

災害発生リスクを総合的に判断したものの。もう1つの目的は安定的な人材確保で、長崎における雇用機会を増やすとともに安定的な人材確保を行うことにより、業務品質の維持・向上を目指す。採用予定人数は3年間で150人。

グリーン物流パートナーシップ会議 11年目に突入

第14回グリーン物流パートナーシップ会議が15日に開かれ、今年度の優良事業の表彰と事例紹介が行われた。

杉山武彦世話人(運輸政策研究所長)は、2005年の発足から11年目に突入し、今年度からCO₂排出削減だけでなく環境負荷軽減に役立つもの、荷主と物流事業者の連携だけでなく荷主同士、物流事業者同士の連携なども表彰の対象にしたと説明。「今後も物流の解決すべき課題に

対応して活動を広げたい」と述べた。

会議には石井啓一国土交通大臣も出席し、「戦略的モーダルシフト」の



国土交通大臣表彰

神戸モーダルシフト協議会、ネスレ日本、JR貨物、全国通運を表彰。経済産業大臣表彰は、住田孝之商務流通保安審議官が

「専用列車を運行」したイオングローバルSCM、JR貨物、全国通運を表彰した。



経済産業大臣表彰

長期気象予報活用い モーダルシフト拡大 製品補充や日程調整に活用

ネスレ日本、川崎近海汽船、日本気象協会の3社は、気象予報を活用した海運へのモーダルシフトを推進することに合意した。長期気象予報と最適航路選定システムにより、在庫レベル圧縮や欠品のゼロ化、食品鮮度向上や食品ロスの削減につなげていく。

川崎近海汽船は、大型 RORO 船による無人航走を推進。日本気象協会が提供する内航船向け最適航海計画システム「ECO PO」を利用し、定時運航を保ちつつ燃料消費量の削減に役立てている。

日本気象協会は、経済産業省の昨年度次世代物流システム構築事業の対象となり、気象庁の予測に加え、欧州・中期予報センターの予測を利用した気象予測精度の向上に成功。2週間先の気象予測情報を開発した。今回、日本気象協会はネスレ日本に各地の2週間気象予測情報を、川崎近海汽船には最適航路計画や気

象・海象予測(海上風・波浪・海潮流)を提供する。3社の取り組みにより、ネスレ日本は台風などによる内航船の遅延や欠航の予測を取り入れることで、北海道・九州方面への内航船輸送を拡大するとともに、気象予報を活用した製造計画や製品の補充計画を立て、鮮度向上などにつなげる。

川崎近海汽船は、モーダルシフトという事業モデルを確立するとともに、北関東～北海道で成功している20時間航海サービスを清水～大分でも展開していく。

新たな物流体系を構築することで省エネルギーに役立てる次世代物流システム構築事業(補助率2分の1)に、今年度も採択された。

なお、ネスレ日本は輸送距離に応じて船・鉄道・トラックを使い分ける戦略的モーダルシフトとして、今年度グリーン物流パートナーシップ国土交通大臣表彰を受ける。

在庫圧縮、食品ロス削減へ

ネスレ日本は、気温変動が特にペットボトルコーヒーの出荷量に影響を及ぼすことから、日本気象協会からの最新の気象予測を製品の補充や日程の調整に活用している。

輸送は今年から、生産拠点から距離のある北海道・九州方面への出荷

全ト政連

荷主協議 来年在正念場 冬季懇親会を開く

全日本トラック事業政治連盟(坂本克己会長)は3日、都内で冬季の懇親会を開催、各県トラック協会会長や国会議員など多数が出席した。

あいさつに立った坂本会長は「高速道路料金などの要望を出したが、早々に応えていただいております。感謝しています。最後まで、期待しているので頑張ってもらいたい。また、荷主から適正な料金をもらえる

よう、国土交通省、厚生労働省、経済産業省と一緒に政治主導で行政を巻き込んで取り組んでいる。来年在正念場。我われも国民生活のインフラとして気持ちを引き締める覚悟」と述べた。

自由民主党トラック輸送振興議員連盟の細田博之会長は「税制調査会で最後の詰めを行っている。皆さんに更に増税にならないように考えている。軽油価格は下がっ

てきているが、物流は柱であり、高速道路料金について税制措置を引き続き実施し皆さんの事業の振興、物流合理化に役立つようしっかり取り組みたい」と話した。

公明党トラック問題議員懇話会の北側一雄会長は「物流の担い手の中心はトラック。だが、中小事業者が圧倒的に多く、経済的に弱い。要望を真摯に受け止め、実現に全力を挙げる決意」。

ほかにも「課題が多いが一歩一歩前進しつつある。来年こそ荷主から適正運賃をもらえるようにしなければ」(野田毅氏)「適正な運賃が皆さんの事業の根幹。荷主の収益が上がっており、政労使の協議の場で実態に合った議論が大切。強気に推進したい」(山口那津男公明党代表)などのあいさつがあった。



坂本会長



細田会長

トラック事業者数

一般 3年連続の減少 車両数増でやや規模拡大

国土交通省は、今年3月末現在の貨物自動車運送事業種数を公表。特積みは4社増の280社、一般は222社減の5万7217社、特定は47社減の483社となり、霊柩を含めた合計は268社減の6万2637社となった。

一般トラック事業者は836社が新規参入したものの、1058社が撤退したため、3年連続の減少となり、3年間で最も減少数が多い。

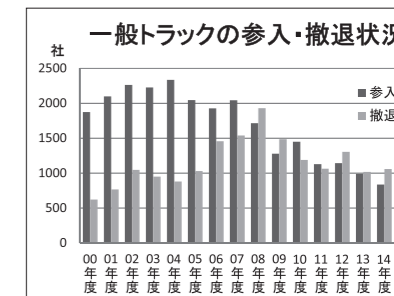
一般事業者を保有車両数別にみると、10台以下が367社減って3万389社(構成比53.1%)。11台～20台は90社増の1万3035社(同22.8%)だったが、21～30台は50社減の5807社(同10.1%)、31～50台が14社減の4326社(同7.6%)。一方、50台以上は119社増えて3660社となり、構成比は6.16%から6.40%へと上昇した。

事業者数を都府県別(運輸局支局別)にみると、埼玉が4社増、茨城が7社増、兵庫が21社増、千葉が18社増だったが、多くの各都道府県が減少、東京は43社減、大阪は2社減、愛知は9社減、静岡が25社

減、札幌が29社減。千葉が18社増だったため、福岡と順位が入れ替わり8番目の多さとなった。1千社以上の都道府県は京都が27社減の974社となり、1県減って17都府県となった。事業者数減の一方、車両数は9127台増えて132万6678台。特に埼玉1824台増、千葉840台増、鹿児島877台増、茨城623台増、愛知557台増、大阪506台増が目立つ。東京と神奈川は微減。

減、札幌が29社減。千葉が18社増だったため、福岡と順位が入れ替わり8番目の多さとなった。1千社以上の都道府県は京都が27社減の974社となり、1県減って17都府県となった。

事業者数減の一方、車両数は9127台増えて132万6678台。特に埼玉1824台増、千葉840台増、鹿児島877台増、茨城623台増、愛知557台増、大阪506台増が目立つ。東京と神奈川は微減。



レボグループ

本物の美味しさ体験を VBファーム 1月にオープン

国土交通省は、今年3月末現在の貨物自動車運送事業種数を公表。特積みは4社増の280社、一般は222社減の5万7217社、特定は47社減の483社となり、霊柩を含めた合計は268社減の6万2637社となった。

一般トラック事業者は836社が新規参入したものの、1058社が撤退したため、3年連続の減少となり、3年間で最も減少数が多い。

一般事業者を保有車両数別にみると、10台以下が367社減って3万389社(構成比53.1%)。11台

～20台は90社増の1万3035社(同22.8%)だったが、21～30台は50社減の5807社(同10.1%)、31～50台が14社減の4326社(同7.6%)。一方、50台以上は119社増えて3660社となり、構成比は6.16%から6.40%へと上昇した。

事業者数を都府県別(運輸局支局別)にみると、埼玉が4社増、茨城が7社増、兵庫が21社増、千葉が



8棟のいちご狩り用ハウス

18社増だったが、多くの各都道府県が減少、東京は43社減、大阪は2社減、愛知は9社減、静岡が25社減、札幌が29社減。

千葉が18社増だったため、福岡

と順位が入れ替わり8番目の多さとなった。1千社以上の都道府県は京都が27社減の974社となり、1県減って17都府県となった。

事業者数減の一方、車両数は9127台増えて

132万6678台。特に埼玉1824台増、千葉840台増、鹿児島877台増、茨城623台増、愛知557台増、大阪506台増が目立つ。東京と神奈川は微減。



自然の一部と感ぜられるツリーハウス

④荷送人に覚えがないなど、不審な荷物の連絡があった場合には、荷物に触れないよう注意喚起するとともに、荷物の状態に応じた速やかな引き取り、警察への連絡

⑤営業所などで不審な荷物を発見したときは、触れないようにするとともに、荷物の状態に応じ警察への連絡など適切に対応する

⑥放射性物質など危険物輸送の安全管理徹底⑦テロ発生時の通報・連絡・指示体制整備——の7項目。

発生時の体制整備を 国土省 全ト協に テロ対策徹底を要請

パリで発生した連続テロ事件を踏まえ、国土交通省は全日本トラック協会に対し、海外勤務者などの安全保障、交通機関および交通関係施設、人出が予想される施設などを中心にテロ対策の徹底を図るよう要請した。

各事業共通の取り組みは、海外勤

務者・海外出張者へのテロ関連情報の積極的提供。

トラック事業に対しては、①営業所・車庫内外の巡回②終業後のドアロックの徹底③車両・身分証明書・制服などの管理、および盗難・紛失時の警察への連絡徹底

佐川
グローバル
ロジ

東松山SRCでMT 型物流Cの運営開始

佐川グローバルロジスティクスは、11月24日に稼働した埼玉県東松山市の「東松山SRC（佐川流通センター）」内で、マルチテナント型物流センターの運営を12月1日から開始した。倉庫面積は3万599平方メートル。

東松山SRCは、関越自動車道東松山ICから約2キロメートルの好立地。1階はSGホールディングスグループの佐川急便の中継センターが

あり、物流センターの入る2・3階から直接コンベアで1階に荷物を搬送できるため、入出荷のリードタイム短縮や出荷締切時間の延長など入居企業の物流効率化をサポートする。

また、24時間稼働が可能のため、医療機器や保守パーツなどの緊急配送にも対応できる。

なお、同社は4月21日

から千葉県に「成田芝山営業所」（9160.12平方メートル）を開設しており、今回の新拠点開設により国内58拠点で31万坪の物流センターを展開することになる。



東松山 SRC

ヤマト HD

関西GWが着工 17年11月稼働 主要都市間の当日配送実現

ヤマトホールディングスは2017年11月、大阪府茨木市に、関西圏ではヤマトグループ最大級の総合物流ターミナルとなる「関西ゲートウェイ」（関西GW）を稼働する。大和ハウス工業が建設する新物流施設を賃貸借するもの。

着工にあたり11日、ヤマトHDの大谷友樹上席執行役員、ヤマト運輸の森日出男代表取締役常務執行役員らが出席し、起工式を行った。

ヤマトグループは、主要都市圏（関東・中部・関西）の玄関口に総合物流ターミナル「ゲートウェイ」の建設を進めており、厚木GWは2013年8月稼働、中部GWは16年10月の稼働を予定している。

関西GWでは、厚木・中部と同

様に最新の仕分け機器による24時間発着同時仕分けを行い、2つのGWとの多頻度幹線輸送により配達リードタイムを短縮し、主要都市間の宅急便当日配達を実現する。

関西GWは、鉄骨造6階建て（倉庫4階、事務所5階）・延べ床面積約9万486平方メートル規模。ヤマト運輸、ヤマトロジスティクスなどグループ12社が入居する。

名神高速道路茨木ICから至近であることに加え、大阪国際空港（伊丹空港）・関西国際空港・大阪港・神戸港などあらゆる輸送モードに対応できる立地にある。

機械化による省力化・省人化、走行距離の短縮など輸送効率の向上により、コスト構造を改革する。



完成予想図



起工式の様子

千趣会

取扱商品を集約・統合 美濃加茂DCが稼働

千趣会は、岐阜県美濃加茂市に通信販売事業の新たな物流拠点「千趣会 美濃加茂ディストリビューションセンター（美濃加茂DC）」を開設し、7日から稼働した。運営は子会社のベルメゾンロジスコが担当する。

美濃加茂DCは、これまで分散した物流拠点で保管・在庫管理していた取扱商品の集約・統合と近隣の可児ディストリビューションセンター（可児DC、旧：中部物流センター）との連携により、顧客からの注文を一度にまとめ、迅速に配達。

運送事業者との連携による配達先

地域別の時差出荷により、輸送途上にとどまる商品を減らし顧客に早く商品をお届けする。

また、効果的にマテハンを導入し、人的なオペレーション管理においても作業標準化のための手法を組み入れることで、生産性の高い施設となっている。

美濃加茂DCは、敷地面積5万5365平方メートル、地上3階建て・延べ床面積5万

1426平方メートル。稼働予定日は土日祝日を含む毎日、取扱品番数（常時）約15万、1日あたり入荷品番数約5000、1日の出荷処理能力は件数で1万5000件、点数で2万5000点。



施設全景

交通関係環境保全優良事業者 東ト協に国土交通大臣表彰

環境保全活動に顕著な功績のあった交通関係環境保全優良事業者の国土交通大臣表彰が9日、同省で行われ、グリーン・エコプロジェクトを中心にCO₂排出量削減に取り組む東京都トラック協会が表彰された。表彰式で志村正之の副会長(環境委員長)は「これを機会に、一層取り組みを強めていきたい」と語った。

グリーン・エコPJを評価

グリーン・エコプロジェクトは、東ト協が2006年から開始。

走行管理表に毎月の給油量と走行距離を車両ごとに書き込み、データベース化を構築。ドライバーは燃費を

記入することで自分の燃費を把握するようになり、継続的なエコドライブ活動を実施できる。

地球温暖化防止だけでなく、コスト削減、交通事故減少、社内環境の改善、さらには正確なデータを得ることにより経営改善にも役立つ。

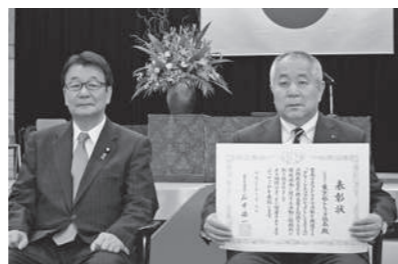
参加企業は639社(11月末現在)に達し、滋賀県、千葉県、愛知県、大阪府、群馬県の各トラック協会でも順次取り組みを開始している。

09年12月にコペンハーゲンで開催されたCOP15で紹介され、昨年10月には国連エコドライブカンファレンスで取り組み内容を発表するなど、国際的にも取り組みの輪が広がっている。

折しも、京都議定書に続く新たな枠組みを決めるCOP21がパリで開催されており、表彰式で山本順三副大臣は「次世代に向け、今後も強力に進めて欲しい」と要請。

志村副会長は「協会としてプロジェクトを進めてきた成果であり、うれしいが大臣表彰は重く、これを機会に一から出直すつもりで取り組む。また、東ト協だけでなく他県にも広めていきたい」と語った。

東ト協以外にも受賞する神戸モダシフト推進協議会、ネスレ日本、全国通運、JR貨物はグリーン物流パートナーシップ会議の場で表彰される。



志村副会長と山本副大臣

今年4月には味の素、サッポロビール、P&Gが加わっている。また、11月にはサッポロビールの貨物は北長野～隅田川間で実現している。

これらの取り組みにより、物流連の今年度物流環境大賞の物流環境特別



日本、アサヒビール、花王、江崎グリコの貨物が24両(600トン)編成で東京タ～百済間でスタートした(写真)。

賞にも選ばれた。このほか、経済産業省商務流通保安審議官表彰にはTOTO、クリナップなどによる協同配送の実現が選ば

グリーン物流優良事業者 イオン号に経産大臣表彰

今年のグリーン物流優良事業者の経済産業大臣表彰にイオングローバルSCM、JR貨物、全国通運による「イオン鉄道研究会専用列車による環境負荷低減の取り組み」が決定した。15日に開催される第14回グリーン物流パートナーシップ会議で表彰式が行われる。

異業種の荷主の鉄道モーダルシフトを推進し、CO₂排出削減や繁忙期の輸送力向上を実現したことが評価された。

昨年末繁忙期から、イオン、ネスレ

15日 パートナーシップ会議で表彰式

「イオン号」は、日曜日に運休となるダイヤを活用して、臨時列車を運行することにより、イオンをはじめとする

れた。配送時間指定や車種指定を緩和するなど既存の商習慣を変えることにより、クリナップの配送網にTOTO

の商品を取り込む形の協同配送を行い、トラックの車両台数削減、積載率向上を実現した。グリーン物流パートナーシップ会議

特別賞には出光興産と旭タンカーによる「内航タンカーの内外航兼用化による船舶稼働の繁閑格差減少」の取り組みに決まった。

ニチレイ

雇用・運送を多様化 労働力対策 ロードマップ作成へ

ニチレイグループ(ニチレイ・ニチレイフーズ・ニチレイフレッシュ・ニチレイロジグループ本社)の各社長が記者会見し、中期経営計画ライジング2015の進捗状況などを説明した。

ニチレイの大谷邦夫社長は、加工食品と低温物流の設備投資が奏功し、特に低温物流は人手不足や車両調達コストの増加はあるが、計画達成あるいは上回る見込みであると。TPPに関して「基本は低生産性分野に競争原理が入る」としつつ、「関税の撤廃時期もあり、時間軸を意識しながら食のSCMというビジネ

スチャンスを取り込みたい」と述べた。ニチレイロジグループ本社の松田浩社長は、船橋物流センターの増設部分が1日から稼働し、収容能力9万7000トンの最大規模となり「付加価値物流を提供していく」とした。

労働力不足に対応するため専任部署を立ち上げ、現在ロードマップを作成中と説明。「当面は料金見直しで要員を確保し、賃金上積みと拘束時間改善で乗り切る。中長期的にはICTの活用やマテハンの導入を進める。高齢

者や女性、外国人と多様化を確保していくがドライバーはそれができないので、モーダルシフトなど運送の多様化を図る」と述べた。

同社の今期予想は売上高1820億円、営業利益100億円を見込む。



松田社長と大谷社長

トラック

特積みは上期横ばい 9月は一般ともに減少

国土交通省がまとめた9月分のトラック輸送情報によると、特別積み合わせ(調査対象24社)の輸送量は516万7866トン(前年同月比2.0%減)と4カ月ぶりに減少に転じ、一般トラックの輸送量は同2.5%減と、特積み・一般ともに減少に転じた。

特積みの平均稼働日数は22.8日(前年同月より0.7日減)。稼働1日当たり輸送量は22万6661トン(同1.0%増)と、稼働1日当たりで見ると3カ月ぶりに増加に転じた。

品目別には、金属製品(中国)、機械(東京・中部)、化学工業品、日用

品(関東)で減少の報告が多い。9月の宅配貨物取扱個数(調査対象14社)は2億8759万個(同2.2%増)と堅調で、4月以降6カ月連続の増加となった。

一般トラックは中部・四国で前年同月を上回ったが、関東(4.1%減)、北陸信越(5.6%減)、中国(6.9%減)、近畿(3.7%減)、中国(6.9%減)、九州(4.1%減)では減少幅が大きかった。

2015年度上期(4～9月)の輸送量は、特積みが3112万トン(前年同期比0.1%増)とほぼ横ばい。4～6月は前年同期比0.4%増だったが、7～9月は同0.1%減(表参照)。宅配は17億8364万個(同3.2%増)と堅調さが続いている。

2014年以降の輸送量 (前年同期比%)

		特積み	一般	宅配
14	1～3月	6.9	5.0	6.0
	4～6月	△ 2.7	1.5	△ 0.5
	7～9月	△ 2.2	△ 0.9	0.2
年	10～12月	△ 3.1	△ 1.2	△ 0.6
15	1～3月	△ 6.3	△ 2.0	△ 1.7
	4～6月	0.4	0.4	2.7
	7～9月	△ 0.1	△ 1.2	3.6